不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業

調査結果報告書

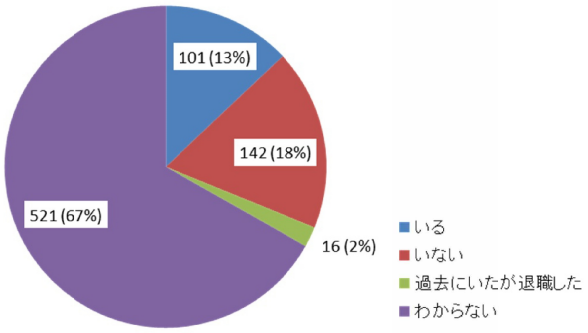
（概要）

※以下、概要では図の番号を本編の番号と一致させる。

1. 企業アンケート調査結果概要

〇半数以上の企業が、不妊治療を行っている従業員の把握ができていない。（図5）
〇不妊治療に特化した制度がある企業は19%。
〇不妊治療に特化した制度がある企業のうち、一番多く導入されている制度は「不妊治療のための休暇制度」。（図8）

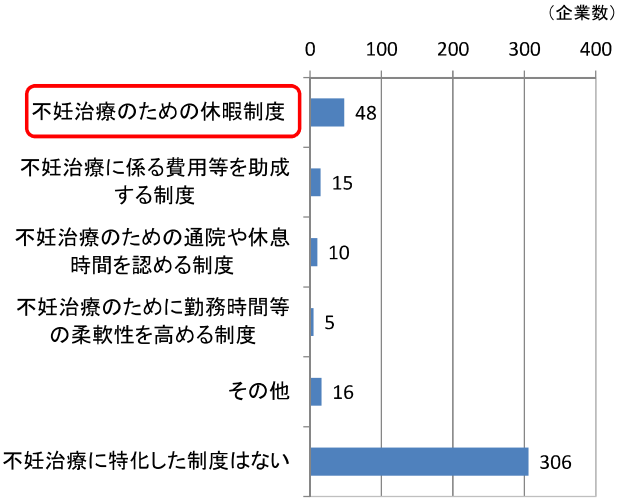
図5　不妊治療を行っている従業員の把握状況



（n=779）

※「いる」と「過去にいたが退職した」の両方にチェックをつけている企業が1社

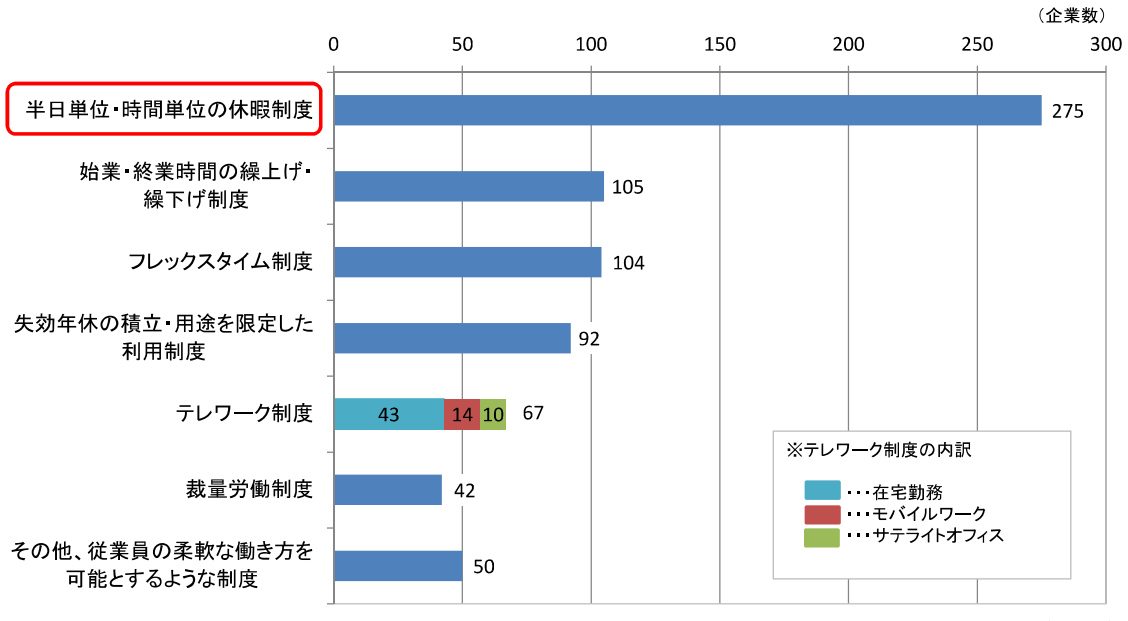
図 8　不妊治療のための制度導入数



（n=377）

〇不妊治療を行っている従業員が利用できる柔軟な働き方を可能とする制度がある企業は43%。
〇そのうち最も多い制度は「半日単位・時間単位の休暇制度」。（図9）

図 9　不妊治療を行っている従業員が利用できる制度



（n=335）

○不妊治療と仕事の両立に関する従業員や管理職への普及啓発を行っている企業は2%。(図11)
○不妊治療を行っている従業員も対象となる、相談や面談の機会を設けている企業は14%。(図12)

図 11　不妊治療と両立に関する普及啓発の実施状況

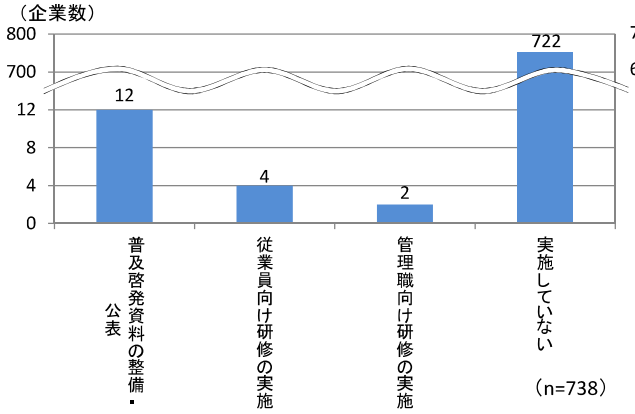
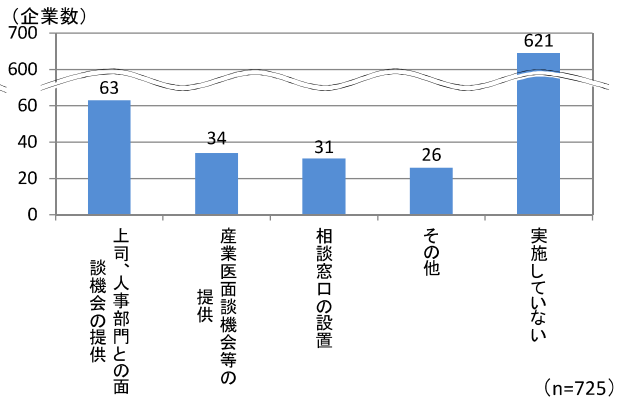


図 12　不妊治療と仕事の両立支援の取組状況



○従業員が不妊治療と仕事の両立を図るために、行政に望む事項として多かったのは以下の通り。
・不妊治療に対する助成金拡充、保険適用等(計38件)
・企業への助成金(計33件)
・広報、啓発活動の強化(計32件)
・企業への通院時間確保及び休暇の義務化(計22件)

2. 労働者アンケート調査結果概要

○不妊治療をしたことがある、もしくは、予定している割合は14%。(図22)
○不妊治療をしたことがある回答者のうち半数以上が仕事と両立しているが、16%は退職し、8%が雇用形態を変更している。(図27)

図 22　回答者の不妊治療経験の有無

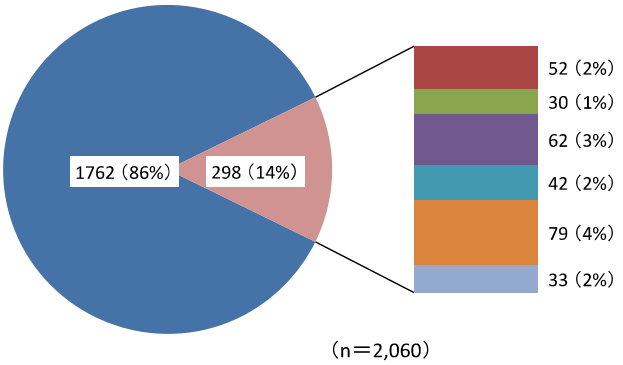
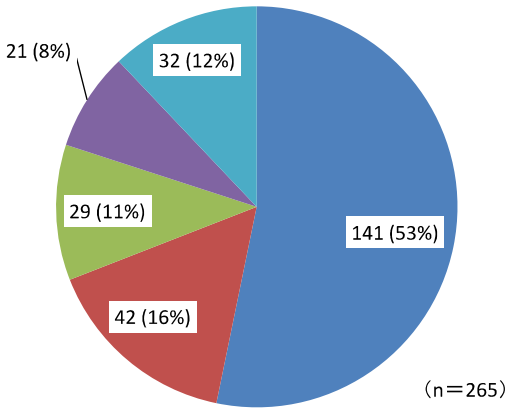
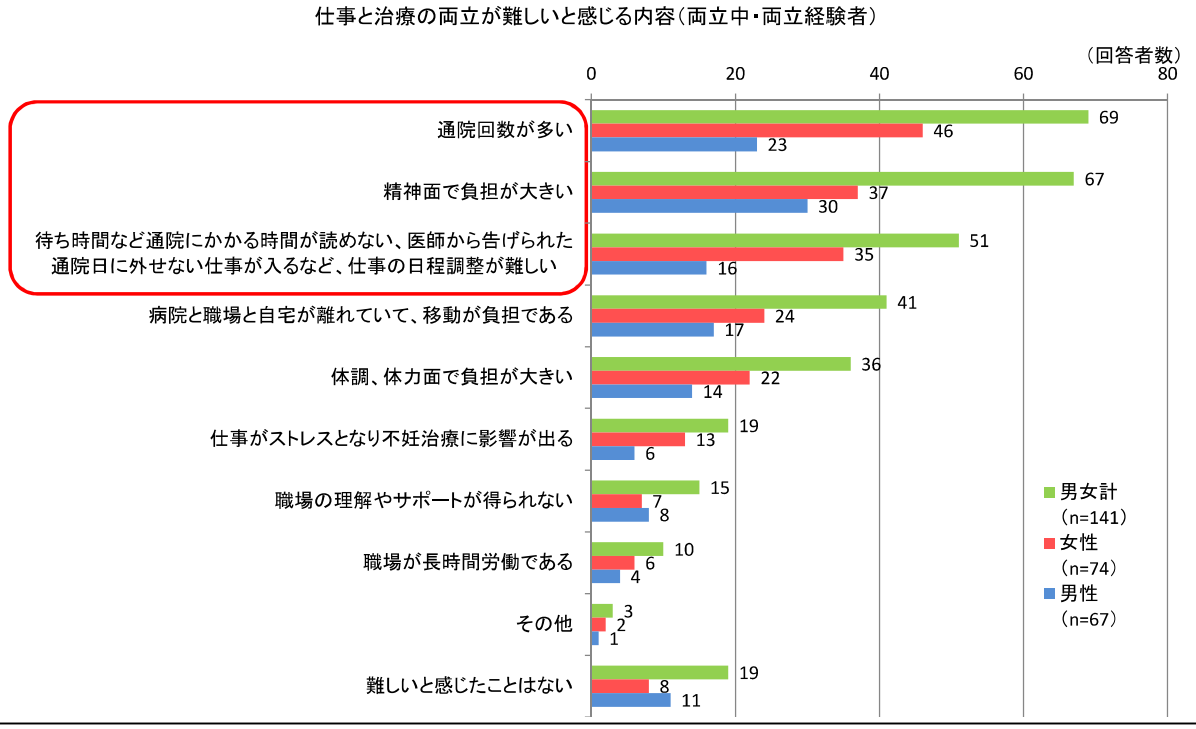


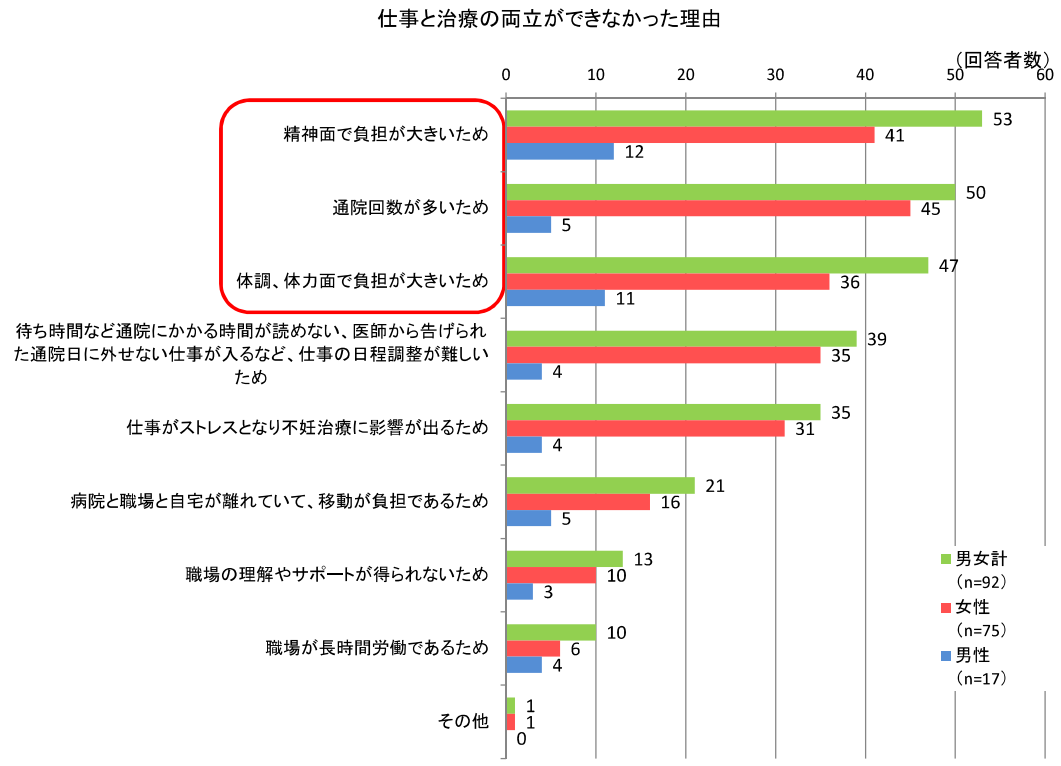
図27　仕事と不妊治療の両立状況



〇不妊治療と仕事を両立している人のうち、両立が難しいと感じた人の割合は87％。
〇難しいと感じる理由は、「通院回数が多い」、「精神面で負担が大きい」「待ち時間など通院時間にかかる時間が読めない、医師から告げられた通院日に外せない仕事が入るなど、仕事の日程調整が難しい」が多くなっている。



〇両立できずに仕事もしくは不妊治療を辞めた、または雇用形態を変えた主な理由は「精神面で負担が大きいため」、「通院回数が多いため」、「体調、体力面で負担が大きいため」が多くなっている。



〇不妊治療をしていることを職場で伝えている（伝える予定の）人の割合は38%。（図37）
〇職場でオープンにしていない理由は「不妊治療をしていることを知られたくないから」、「周囲に気遣いをしてほしくないから」が多くなっている。（図39）

図 37　職場への共有状況

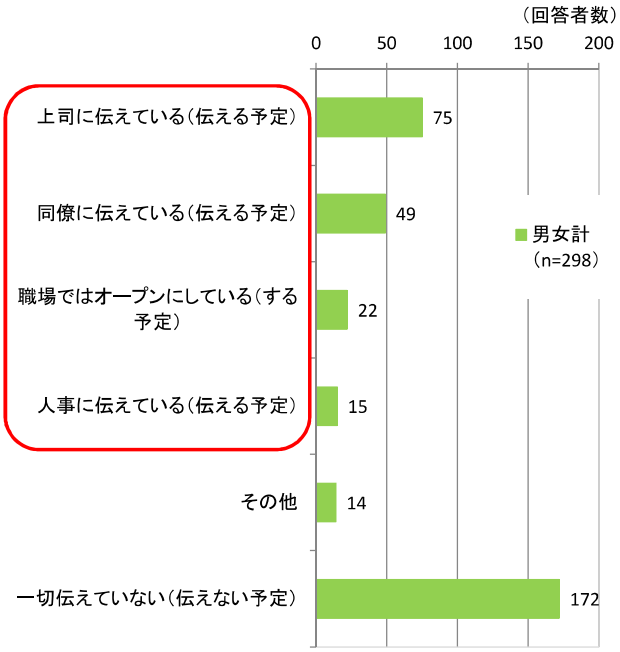
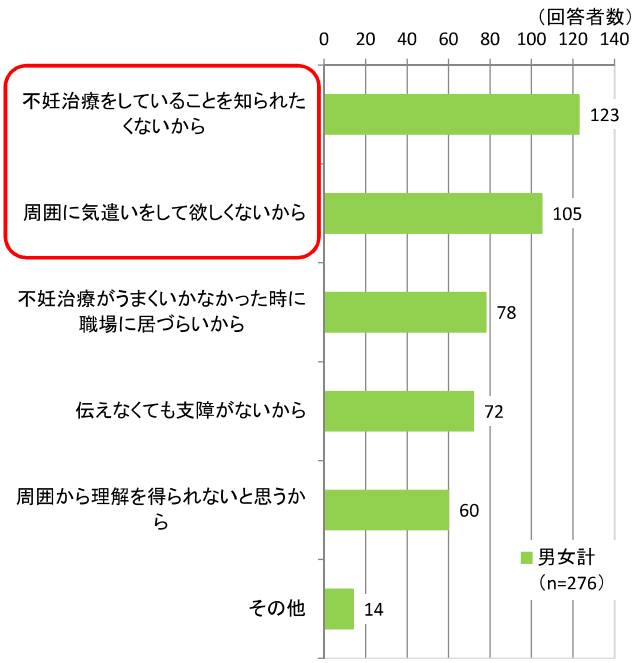
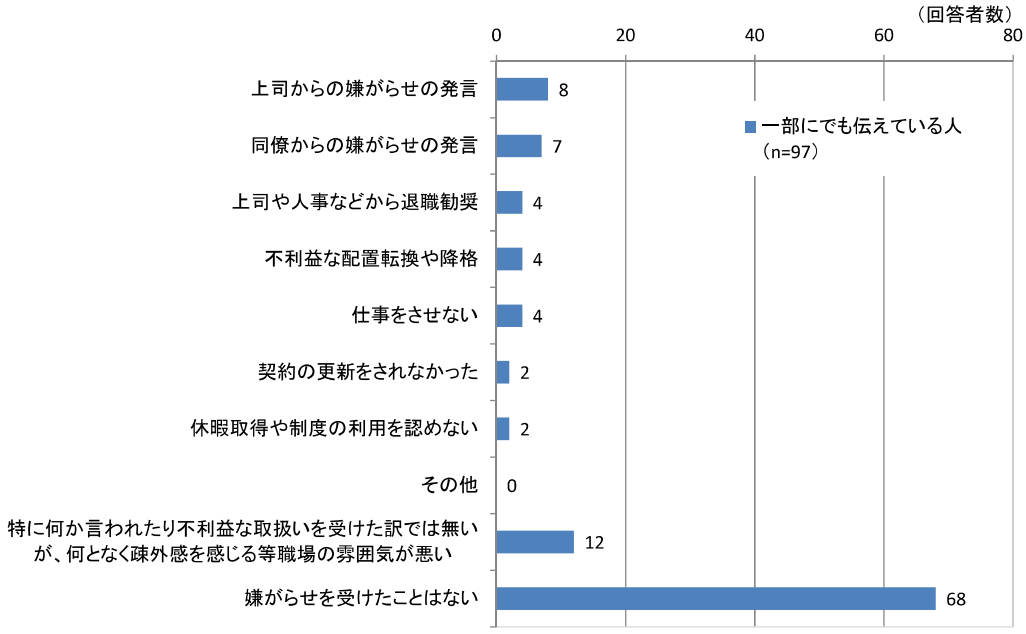


図 39　職場で伝えていない理由



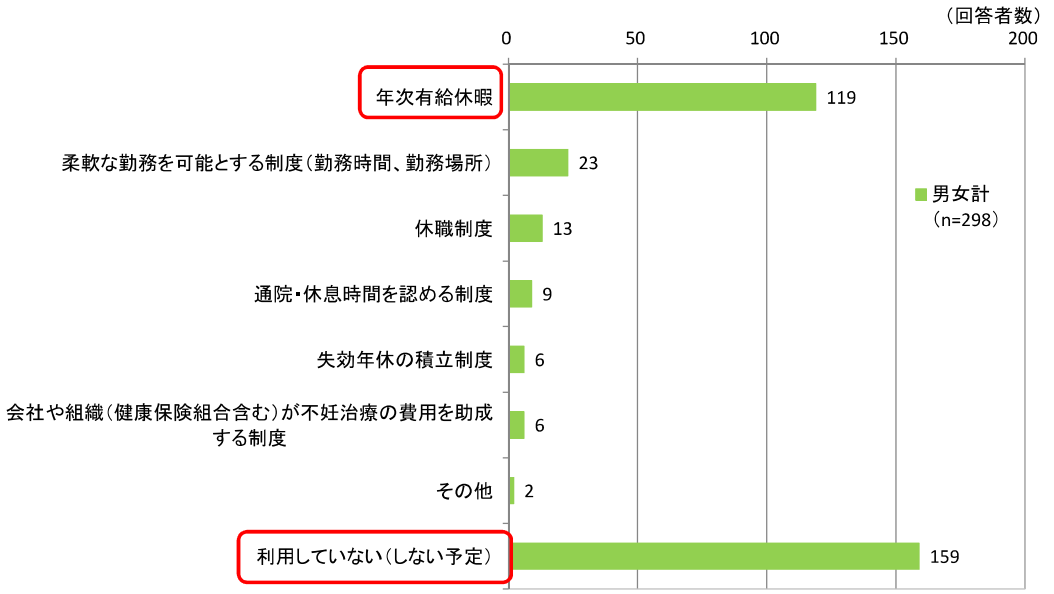
〇不妊治療をしていることを職場に伝えている人のうち、職場で上司や同僚から嫌がらせや不利益な取扱いを受けた人の割合は18%。（図42）

図 42　一部でも伝えている人の職場での嫌がらせ等の状況



〇不妊治療と仕事を両立する上で利用した制度で最も多いのは「年次有給休暇」。（図47）
〇利用していない（しない予定の）人の割合は53%。

図 47　両立のための制度利用状況



〇不妊治療と仕事を両立する上で会社や組織に希望する制度は多い順に、「不妊治療のための休暇制度」、「柔軟な勤務を可能とする制度（勤務時間、勤務場所）」、「有給休暇を時間単位で取得できる制度」、「有給休暇など現状ある制度を取りやすい環境作り」となっているが、「特に希望することはない」という回答が最も多くなっている。（図49）
〇不妊治療と仕事の両立を図るために行政に望む支援は「不妊治療への国民・企業の理解を深める」が最も多い。（図51）

図 49　会社等への希望

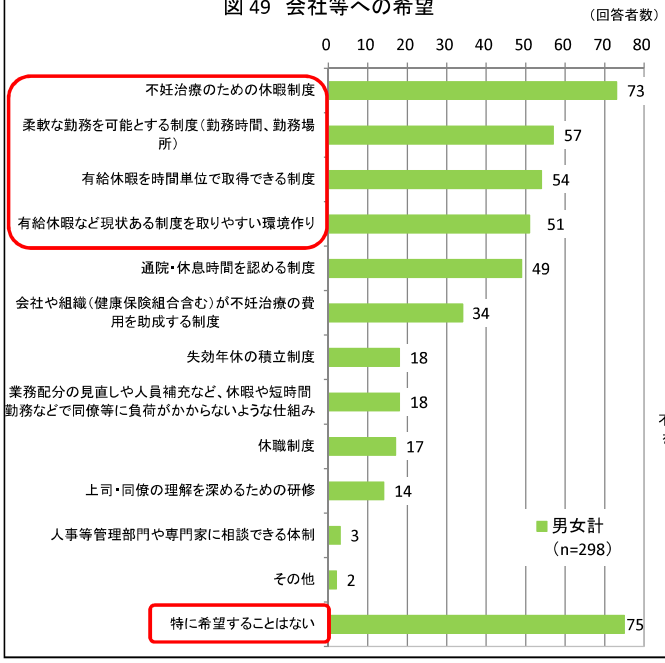
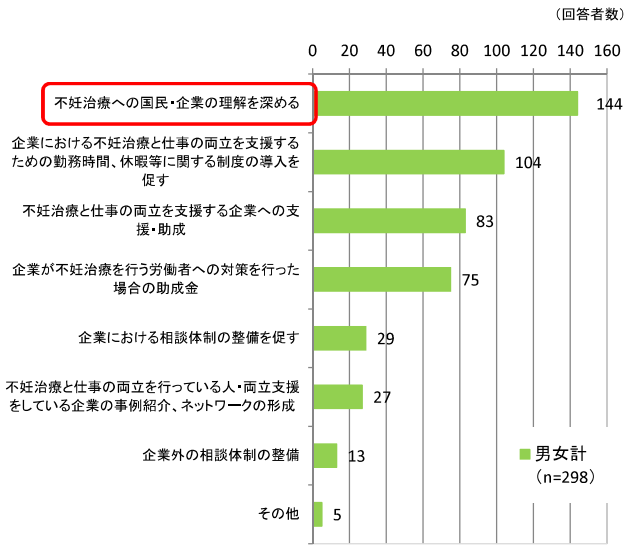


図 51　行政に望む支援



〇不妊治療をしている人と働く上で、治療していることを伝えてほしいと思う人の割合は、実際に職場に不妊治療をしている人がいると回答している人の方が多くなっている。（図58）
〇不妊治療をしている人と働く上で、どのような情報があれば配慮をしやすいか聞いたところ、最も多かったのは「どの程度の休みが必要か（時期・頻度）」であった。（図64）

図 58　不妊治療をしている人の認知状況と共有希望状況

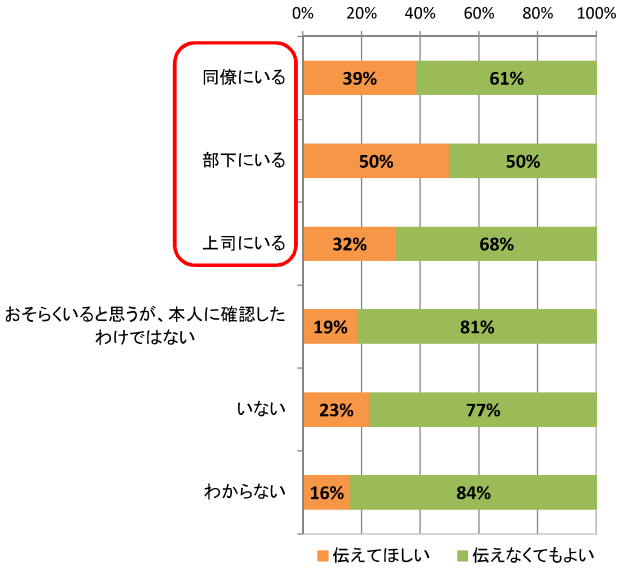
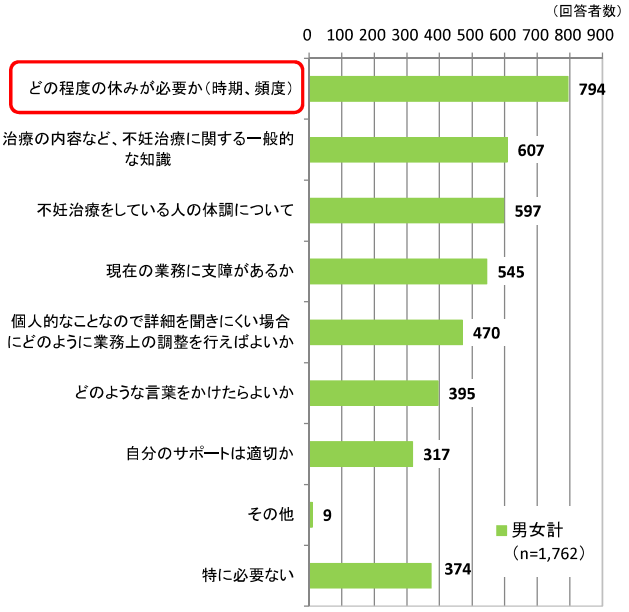



図 64　不妊治療をしている人と一緒に働くうえで必要な情報